

寺脇隆夫

戦前日本の社会事業・社会福祉資料

第5期

住宅問題 住宅対策 隣保事業・セツルメント事業

明治以降、とりわけ関東大震災以降に深刻化する住宅困窮・住宅難と、同潤会をはじめとする住宅供給、さらには隣保・セツルメント事業の実態解明に寄与する基本資料を集成！

本シリーズは、近代日本以降のいわゆる戦前期と呼ばれる時期(1870年代から1940年代半ばの太平洋戦争敗戦までの時期)を取り上げ、そこで営まれた人々の生活と社会の中で誕生し、展開された社会事業・社会福祉(その発端である慈善・救済を含む)にかかる事象について、実態資料によって跡づけようとする試みである。

第5期の収録対象としたのは、①住宅問題(住宅難・住宅数不足状況・家賃問題・借家争議・借地借家調停法)、②住宅対策(公営住宅、同潤会・住宅団体、住宅組合・低利資金融通・貸家貸間紹介)、③隣保事業・セツルメント事業などの資料である。

収録対象となかったものも含む関連資料リストも完備し、第一人者による解説とともに、現在の社会福祉活動をルーツに遡って検証することを可能にするための、多角的な配慮がなされている。

わが国の社会事業・社会福祉制度形成の歩みを通覧し、今日的問題の歴史的淵源を明らかにするために必読・必備の資料集成である。

[企画・監修] 寺脇隆夫(元長野大学・浦和大学教授)

[編 者] 土井直子(淑徳大学非常勤講師)

田所祐史(京都府立大学准教授)

[体 裁] B5判上製・4000頁・全9巻

[定 價] 摘本体280,000円 ※分売不可、価格税別

ISBN978-4-7601-5207-0

おすすめします

社会福祉学研究者 行政学研究者
社会政策学研究者 日本社会史研究者
生活問題研究者 大学図書館・公共図書館
法学研究者

〒113-0033 東京都文京区本郷2-15-13
Tel.03-3830-1891 Fax.03-3830-5337
URL <http://www.kashiwashobo.co.jp>
E-mail eigo@kashiwashobo.co.jp

柏書房

〈本資料集の特長〉

- ・戦前期に作成された重要な基本資料を精選復刻。本シリーズにより、わが国の社会事業・社会福祉制度史の歩みが一望できる。
- ・わが国社会事業史・社会福祉史における幅広い分野の基礎資料を半年ごとに順次刊行。戦前期の日本社会全般の研究に活用可能な資料集として、新たなスタンダードとなる。
- ・各種調査資料や入手困難な文献資料も多数収録。幅広い研究に応用できる歴史文献データベースとして研究室必備の資料集。
- ・今後の研究の道標となるように、それぞれの分野の専門家による的確な資料解説を付した。

取扱店

現在の社会福祉の歴史は、近代日本で「慈善事業」・「救済事業」と呼ばれた明治期から、大正～昭和期に発展・拡大した「社会事業」のあゆみとその営みに基盤がある。

日露戦争(1904～05)、米騒動(1918)などを契機に、急速な近代化への波が押し寄せ、人々の生活は新たな貧困や苦難にさらされる。しかし、それらに対処する行政施策や政策は不十分であった。そうしたなか、各分野で民間のさまざまな事業(施設・団体)が登場し、その活動が展開される。わずかながらも行政、法制度にも変化がもたらされていく。こうして「社会事業」と呼ばれる営みが形成されていったのである。

だが、盧溝橋事件(1937)により日中戦争が本格化し、軍国主義化の波のなかで、社会事業は「厚生事業」へと変質し、太平洋戦争(1941)によって崩壊してしまう。しかし、第二次大戦後の社会事業の急速な復活・拡大は、新憲法による民主主義体制への変化も影響したが、戦前からの社会事業の基盤があつてこそ可能になった。こうして、それらは「社会福祉」と呼ばれるようになったのであり、そうした歴史に学ぶものは数多いと考える。

本シリーズは、「社会事業」の登場から形成・発展にかかわる歴史を、当時(前史期含め50～60年程度)の社会事業の各分野・領域ごとに、それらのさまざまな実態を記録した基礎資料そのものによって物語ろうとするものである。文字通り、実証的な研究に役立つ資料集としたいと思っている。

特徴的のは、以下の全体構成(案)に示すように90余にのぼる分野・領域ごとに細区分し、詳細に実態を見ることが出来るようにしたことがある。そのため、刊行に長期的な期間を要する企画となった。

収録の対象としたのは、当時の社会事業に含まれる数多くの分野・領域での、①戦前期の社会事業体制にかかわる政策・行政、法制(案レベル含む)関係、②それらの事業(施設・団体)の活動や利用状況、③それらの背景となった人々の営みや生活実態など、を物語る基礎資料である。

本シリーズは半年ごとに1期ずつ刊行するが、シリーズにとくに順番はなく、1期分は概ね2～4分野・領域の組み合わせとなる。各分野・領域ごとに資料リスト・資料・解説を添付するが、「資料リスト」は、非収録分を含めたものを掲載し、「資料」は紙幅の許す範囲で出来るだけ数多く掲載することにした。編者は、社会事業史研究のベテランから若手までの専門家40人余に委嘱し、その執筆による「解説」で該分野の流れや資料の位置づけを行なってもらった。

戦前日本の社会事業・社会福祉資料 刊行計画

- | | | | |
|--|--------------------------------|------------------|--------------|
| 第1期 保育・託児(常設) 子守学校／工場鉱山の保育 病児・児童虐待【刊行済】 | 内職・副業 小卒児童の進路・就職状況 | 児童(幼少年)労働・就業状態 | 社会事業一般・名鑑／全国 |
| 第2期 児童の生活状態 浮浪・家出・自殺／私生子 農繁期託児 障害児・障害児施設(上)【刊行済】 | 授産事業・授産施設 少年職業紹介・就職後指導 | 社会事業一般・名鑑／地域 | |
| 第3期 児童保護事業 児童相談 児童遊園・児童公園 障害児・障害児施設(下)【刊行済】 | 農村社会事業(山村・漁村含む) 不良児童・非行少年問題一般 | 社会事業要覧・概要／全国 | |
| 第4期 浮浪者・ルンペン・乞食 木賃宿・公的宿泊所 物価騰貴・米騒動／経済保護 公設市場 公益質屋 簡易食堂／公設浴場【刊行済】 | 水上(海上)生活者／水上児童 感化院・少年教護院／感化事業 | 社会事業要覧・概要／北海道・東北 | |
| 第5期 住宅問題 住宅対策 隣保事業・セツルメント事業【2019年12月刊行予定】 | 妊産婦・乳幼児保健(母子保健) 少年院・少年審判所／保護少年 | 社会事業要覧・概要／関東・東京 | |
| 第6期 桂庵・人身売買／娼婦娼妓／公娼廃止運動 農村社会事業(山村・漁村含む)【2020年6月刊行予定】 | 乳児保護・乳幼児保護 幼年監獄・少年受刑者 | 社会事業要覧・概要／中部・東海 | |

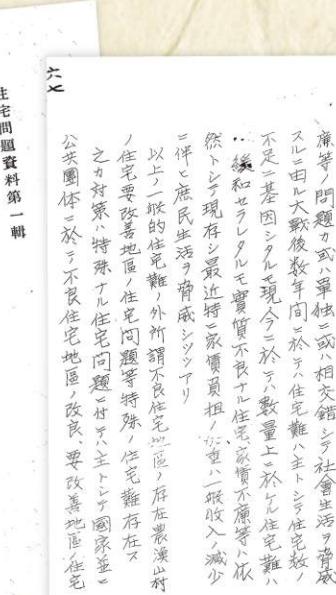
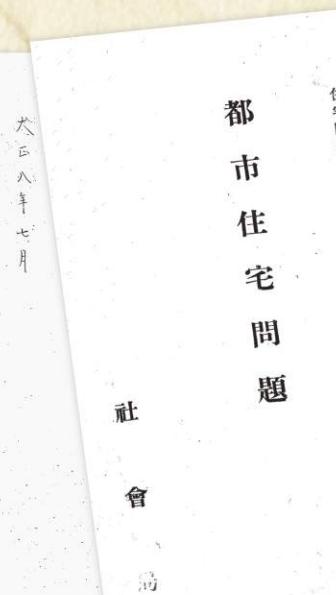
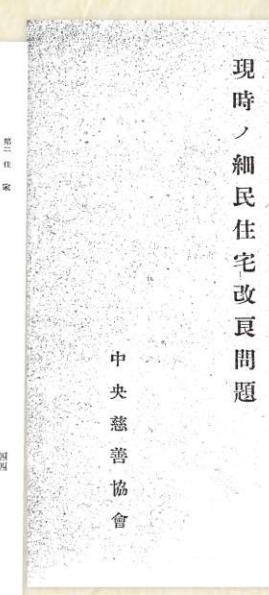
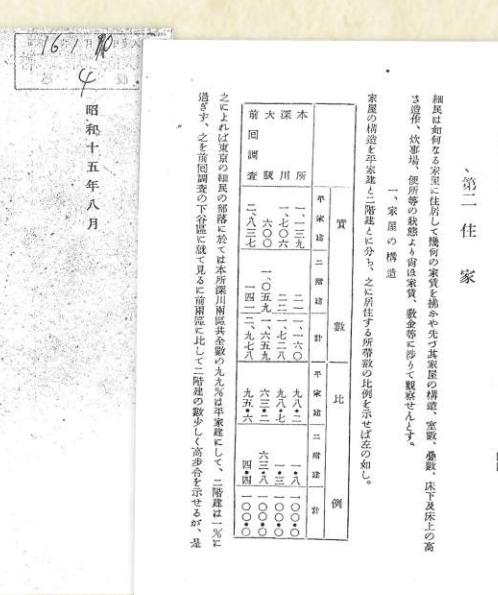
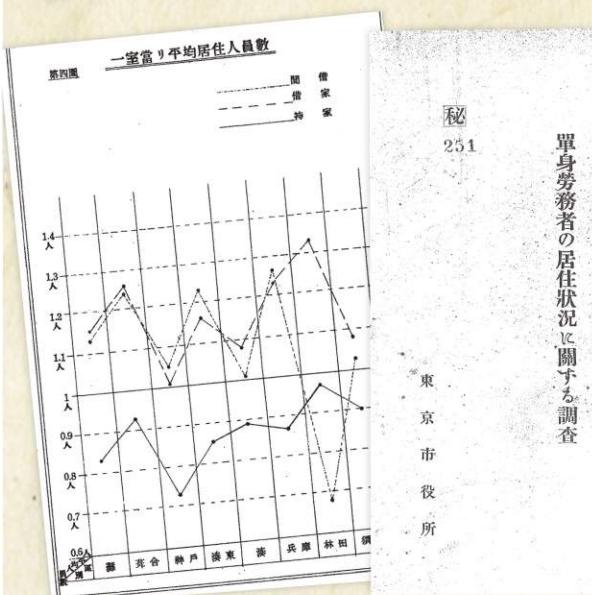
※内容は変更となる場合がございます。

本シリーズの収録内容

貧困・困窮者(救済・救護・保護・救護法)	内職・副業	児童(幼少年)労働・就業状態	社会事業一般・名鑑／全国
浮浪者・ルンペン・乞食・行路病者【第4期】	授産事業・授産施設	小卒児童の進路・就職状況	社会事業一般・名鑑／地域
木賃宿・公的宿泊所(無料・共同・簡易)【第4期】	隣保事業・セツルメント事業【第5期】	少年職業紹介・就職後指導	社会事業要覧・概要／全国
紙屑拾い・バタヤ／残飯・残食物【第4期】	農村社会事業(山村・漁村含む)	不良児童・非行少年問題一般	社会事業要覧・概要／北海道・東北
水上(海上)生活者／水上児童	乳児死亡／出生・死亡状況	感化院・少年教護院／感化事業	社会事業要覧・概要／関東・東京
貧民窟・スラム・不良住宅地区	妊産婦・乳幼児保健(母子保健)	少年院・少年審判所／保護少年	社会事業要覧・概要／中部・東海
不良住宅地区改良事業・改良後の生活状況	乳児保護・乳幼児保護	幼年監獄・少年受刑者	社会事業要覧・概要／近畿・関西
住宅困窮・住宅難(家賃問題)【第5期】	児童の生活状態【第2期】	母子保護／母子・父子ホーム	社会事業要覧・概要／中国・四国
公営住宅・同潤会住宅【第5期】	浮浪・家出・自殺／私生子【第2期】	母子扶助／母子保護法	社会事業要覧・概要／九州・沖縄
生計・家計状態	児童保護事業【第3期】	女中・家政婦／子守	都市社会事業・都市社会行政
救療・軽費・実費診療／済生会	児童相談【第3期】	桂庵・口入(營利職業紹介・斡旋)	社会事業統計・統計関係
災害救助(震災・津波・大火)／罹災救助基金法	児童遊園・児童公園【第3期】	人身売買・身売り	社会事業行財政／社会事業法
農業団作・飢餓	児童・栄養不良／給食・栄養補給	娼婦・娼妓(売春問題)／公娼廃止	社会事業(施設)の奨励助成
産業災害・鉱工業災害／戦争災害	病虛弱児・病虛弱児対策	女給・ホステス	各種委員制度(方面委員・救護委員など)
軍事救護／傷病者・遺族家扶護／軍事救護法	障害児・障害児施設(上)【第2期】	養老事業・養老院／浴風会	社会事業施設の連絡団体／社会事業協会
軍事徵用・労務勤員	障害児・障害児施設(下)【第3期】	盲・不具麻痺・精神薄弱(障害者)／啓成社	社会事業施設の沿革・年表／視察報告
職業紹介事業／職業輔導(職業紹介法)	保育・託児(常設)【第1期】	精神病患者・同療養所	社会事業施設の私営・公私問題
失業者・失業問題全般	子守学校／工場鉱山の保育【第1期】	癪病(ハンセン氏病)者・同療養所	社会事業施設の経営／寄附／共同募金
自由労働者(日雇・日稼ぎ・立ちん坊)	農繁期託児【第2期】	結核患者・同療養所	社会事業施設の入所利用者・処遇
職業婦人・婦人労働	棄児・児童虐待【第1期】	花柳病・性病／同対策	社会事業施設の従事者・職員／功労者
物価騰貴・米騒動／経済保護事業全般【第4期】	児童養育・育児施設(育児院・孤児院)	麻薬など薬物中毒者	その他(総合・全般)
公設市場【第4期】	昼夜乳児保育(乳児院)	出獄人・免囚保護／司法保護事業	戦時体制と社会事業の変容
質屋・公益質屋・無産者金融【第4期】	里子・里親・家庭養育委託	朝鮮人(内地居住者)	
簡易食堂／公設浴場【第4期】	貧児教育／不就学問題／就学奨励	社会保険(健保・年金)	

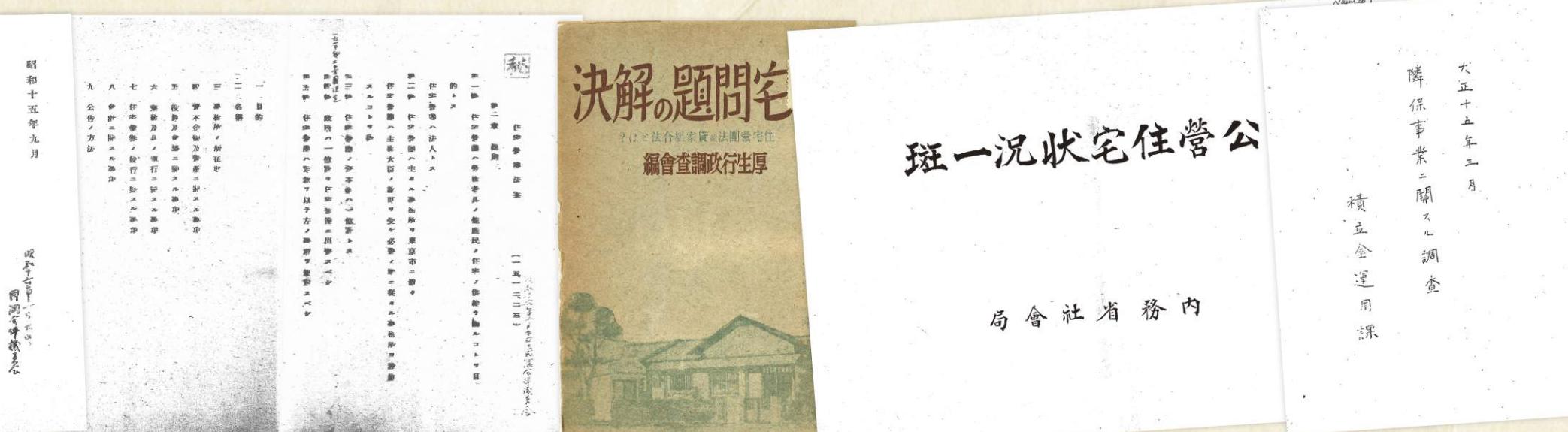
※太字は刊行済、赤字は今期分です。収録対象の呼称は、主に当時の呼称を用いました。刊行時の表題は変更となる場合がございます。

都市問題としての住宅難、社会政策としての住宅供給、社会教化の実践としての隣保・セツルメントを徹底解明



年表 住宅問題・住宅対策／隣保・セツルメント事業

年	月	背景と関係事項
1896 (明治29)	9	三陸地震・津波(死者2万7千人超)
1904 (明治37)	2	日露戦争(死者8万8千人超)～05.9講和条約
1910 (明治43)	8	日韓併合条約(韓国を植民地化)、10月韓国総督府設置
1914 (大正3)	7	第一次世界大戦、～18.11大戦終結、19.1パリ講和会議
1917 (大正6)	2	ロシアで革命(帝政崩壊)、11月ソビエト政権樹立
1918 (大正7)	8	内務省地方局に救護課新設
1919 (大正8)	6	救済事業調査会設置、9月「細民住宅改良要綱」諮詢、11月「小住宅改良要綱」に変えて答申
1920 (大正9)	6	シベリア出兵問題で米価暴騰、7月～8月米騒動全国へ
1921 (大正10)	3	朝鮮、京城など各地で三・一独立運動(万歳事件)
1922 (大正11)	4	都市計画法・市街地建築物法公布
1923 (大正12)	6	大阪市で市営住宅開設(築港・桜宮に287戸)
1924 (大正13)	5	内務省に社会局新設(内局)、21.11外局に昇格
1928 (昭和3)	3	東京府住宅協会発足、21年までに536戸開設
1929 (昭和4)	1	社会事業調査会設置、2月「住宅組合法案要綱」など答申
1930 (昭和5)	4	借地法・借家法・住宅組合法案公布
1931 (昭和6)	6	東京市で市営住宅開設(京橋区月島、180戸)、大阪市で市民立民館設置(26.2北市民館と改称)
1933 (昭和8)	11	社会事業調査会、「住宅会社法案要綱」などを答申(法としては成立せず)
1934 (昭和9)	—	この年、住宅不足に伴う借家争議頻発
1936 (昭和11)	4	借地借家調停法公布
1937 (昭和12)	9	関東大震災(死亡など14万人超、住宅全壊13万戸、焼失45万戸)、東京帝大教授・学生有志で震災救護団、11月に帝大セツルメント設立
1938 (昭和13)	5	同潤会設立、10月仮住宅の建設工事に着手
1939 (昭和14)	3	同潤会・サラリーマン向け分譲住宅建設に着手(7月完工、横浜市に30戸)
1940 (昭和15)	2	大阪セツルメント協会発足、4月救護法公布(施行1932.1)
1941 (昭和16)	—	昭和恐慌による大不況(この年度の借家争議調停8000件超)
1942 (昭和17)	7	柳条湖事件=「満州事変」から日中戦争へ
1943 (昭和18)	—	この年、農村不況深刻化(凶作飢餓、子女身賣など続出)
1944 (昭和19)	9	満州事変で国際連盟脱退、三陸地震・津波(死者3000人超)
1945 (昭和20)	11	室戸台風被害甚大(死者3000人超)、東北大凶作
1946 (昭和21)	7	方面委員令公布(各種の委員制度統合)、日独防共協定調印
1947 (昭和22)	8	盧溝橋事件勃発(日中戦争本格化へ)
1948 (昭和23)	—	国民精神総動員運動開始(実施要綱を閣議決定)
1949 (昭和24)	1	厚生省設置、4月社会事業法・国家総動員法公布
1950 (昭和25)	1	第二次世界大戦勃発(ドイツ軍・ポーランド侵攻)、銃後奉公会設立
1951 (昭和26)	4	国民徴用令公布
1952 (昭和27)	6	厚生省に住宅対策委員会設置、9月「住宅対策要綱」を答申
1953 (昭和28)	10	大政翼賛会結成
1954 (昭和29)	3	住宅対策委員会設置、5月同潤会解散・住宅當団設立
1955 (昭和30)	12	日本軍真珠湾奇襲攻撃、米・英に宣戦布告(太平洋戦争)
1956 (昭和31)	1	日本軍・マニラ占領、ジャワ島上陸、6月ミッドウェー海戦(日本敗北)
1957 (昭和32)	2	戦時災害保護法公布
1958 (昭和33)	8	米軍・ガダルカナル島上陸、45.2日本軍撤退(戦死者2万5千人)
1959 (昭和34)	6	閣議で学徒動員決定(動員学徒340万人)、10月学徒出陣
1960 (昭和35)	3	東京などに疎開命令・建物強制破壊
1961 (昭和36)	6	学童集団疎開決定、8月学徒勤労令、女子挺身勤労令制定
1962 (昭和37)	3	米軍・B29東京大空襲(23万戸焼失、死傷者12万人)
1963 (昭和38)	4	米軍・沖縄本島へ上陸(沖縄戦で戦死軍人9万人、一般人10万人)
1964 (昭和39)	5	ドイツ、無条件降伏
1965 (昭和40)	8	米軍・原爆投下(死者 広島14万人、長崎7万人)、日本、ポツダム宣言受諾、無条件降伏・敗戦(世界大戦終結)



第5期の全巻構成

- 第1巻 住宅問題① (編者: 土井直子)
- 第2巻 住宅問題② (編者: 土井直子)
- 第3巻 住宅問題③ (編者: 土井直子)
- 第4巻 住宅問題④ (編者: 土井直子)
- 第5巻 住宅対策 (編者: 土井直子)
- 第6巻 隣保事業・セツルメント事業① (編者: 田所祐史)
- 第7巻 隣保事業・セツルメント事業② (編者: 田所祐史)
- 第8巻 隣保事業・セツルメント事業③ (編者: 田所祐史)
- 第9巻 隣保事業・セツルメント事業④ (編者: 田所祐史)

